

2019年1月等 簿記論 つぶ問

2問目

【問題】

- (1) 当期における次の状況にもとづき、個別財務諸表における①退職給付費用及び②退職給付引当金の金額を答えなさい。なお、当社では確定給付型の企業年金制度を採用しており、原則法により処理する。また、便宜上、年金資産への拠出および退職給付の支払いは行っていないものとする。

項目	金額・率	備考
期首の退職給付債務（実績）	100,000 千円	
期首の年金資産（実績）	50,000 千円	
勤務費用	20,000 千円	
割引率	1%	
長期期待運用収益率	2%	
当期の数理計算上の差異の発生額 （うち、当期の費用処理額）	5,000 千円 (1,000 千円)	有利差異
当期首の未認識数理計算上の差異の額 （うち、当期の費用処理額）	10,000 千円 (5,000 千円)	不利差異

- (2) (1)について、仮に連結財務諸表の処理方法を適用した場合における①退職給付費用、②退職給付に係る調整額、③退職給付に係る負債、④退職給付に係る調整累計額を答えなさい。

【解答】

- (1) ①退職給付費用：24,000 千円 ②退職給付引当金：64,000 千円
(2) ①退職給付費用：24,000 千円 ②退職給付に係る調整額：9,000 千円
③退職給付に係る負債：65,000 千円
④退職給付に係る調整累計額：△1,000 千円

【解説】

- (1) (2)で連結財務諸表における計算の確認をするために、(1)は電卓なしでも解ける平易な問題としました。

➤ 退職給付費用

勤務費用 20,000 千円＋利息費用 100,000 千円×1%－期待運用収益 50,000 千円×2%
＋数理計算上の差異の費用処理額合計 4,000 千円＝24,000 千円

➤ 退職給付引当金

期首の退職給付債務 100,000 千円－期首の年金資産 50,000 千円
－当期首の未認識数理計算上の差異 10,000 千円＋退職給付費用 24,000 千円
＝64,000 千円

* 期首の退職給付債務－年金資産に、当期首の未認識数理計算上の差異を調整すると、期首の退職給付引当金になります。これに、退職給付費用を足すと、当期末の退職給付引当金になります。

- (2) 連結貸借対照表では、期末の退職給付債務（実績）と年金資産（実績）の差額を「退職給付に係る負債」（年金資産の方が大きい場合は「退職給付に係る資産」として計上します。そして、個別貸借対照表との差異は「退職給付に係る調整累計額」（その他の包括利益累計額の項目）として処理します。

➤ 退職給付費用

個別財務諸表の金額をそのまま引き継ぎます

➤ 退職給付に係る調整額

A 当期に発生した数理計算上の差異のうち費用処理していない金額（当期に発生したその他の包括利益）、B 過年度に発生した数理計算上の差異のうち当期に費用処理した

金額（過年度にその他の包括利益として発生、当期に損益計算書で費用→組換調整）の合計となります。

A：4,000 千円（有利差異のため包括利益の増）

B：5,000 千円（発生時に包括利益の減で処理済み→当期にさらに退職給付費用として処理→過年度の包括利益の減を当期に戻す）

合計：9,000 千円（包括利益の増）

➤ 退職給付に係る負債

期首退職給付債務 100,000 千円－年金資産 50,000 千円＋勤務費用 20,000 千円

＋利息費用 1,000 千円－期待運用収益 1,000 千円

－当期の数理計算上の差異発生額 5,000 千円

=65,000 千円

* 期首退職給付債務と年金資産に、勤務費用、利息費用及び期待運用収益を調整すると、期末の予測上の退職給付引当金になります。これに、当期に発生した数理計算上の差異を調整することで、実績額（退職給付に係る負債）を計算できます。

or

退職給付引当金 64,000 千円＋当期首の未認識数理計算上の差異 10,000 千円

－退職給付に係る調整額 9,000 千円=65,000 千円

* 当期末における退職給付引当金に、過年度に連結修正仕訳で計上した当期首の未認識数理計算上の差異を調整し、さらに当期の連結上の調整である退職給付に係る調整額を加えると、当期末の連結上の退職給付に係る負債となります。

➤ 退職給付に係る調整累計額

認識数理計算上の差異のうち過年度発生で当期末認識△5,000 千円＋当期発生で当期末認識 4,000 千円=△1,000 千円